

経 営 の 状 況

1 事業の概要

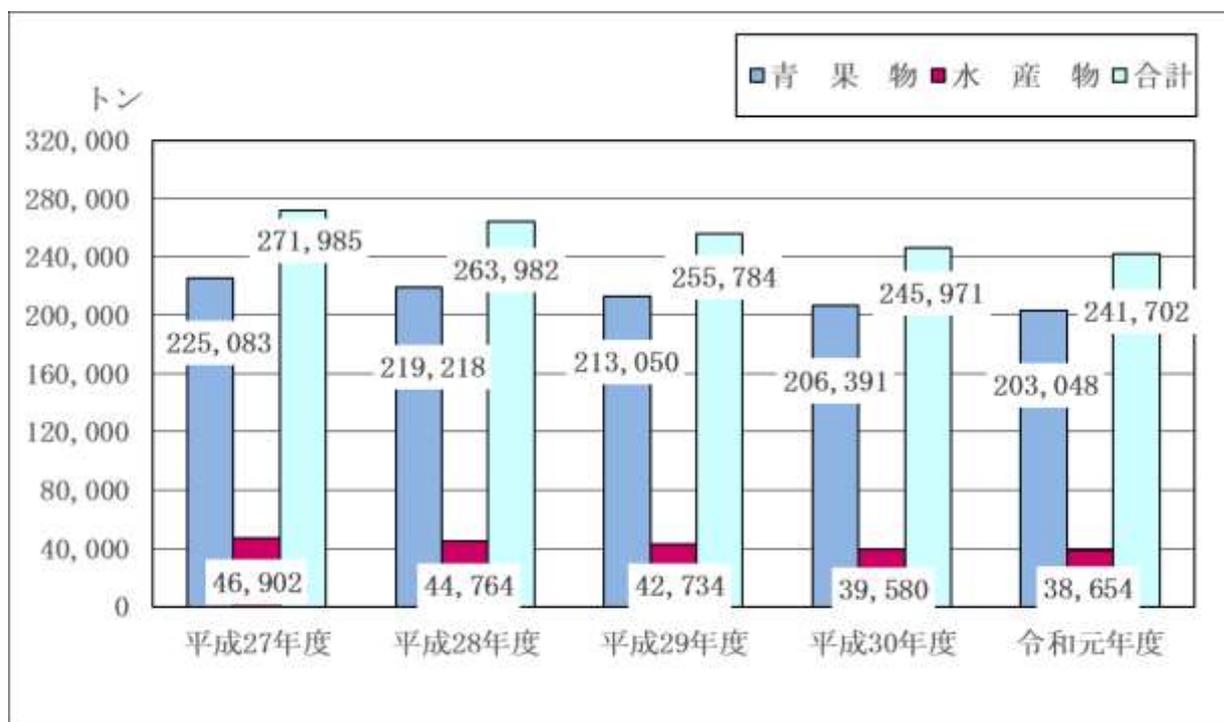
市場は、主に北大阪地域における生鮮食料品等の円滑な流通と適正な価格での供給を確保するための卸売の中核的拠点である。

(1) 営業関係について

近年、人口の減少や一人当たり消費量の減少、産地直送やインターネット販売などの流通形態の多様化による市場経由率の低下等、市場を取り巻く環境は厳しく、市場取扱高は減少傾向となっている。当年度の市場取扱高は、数量面では241,702トンとなり、前年度と比較して4,269トン（1.7%）減少している。金額面では、市場流通量の減少や取引単価の下落により、895億4,100万円となり、前年度と比較して32億5,700万円（3.5%）減少している。

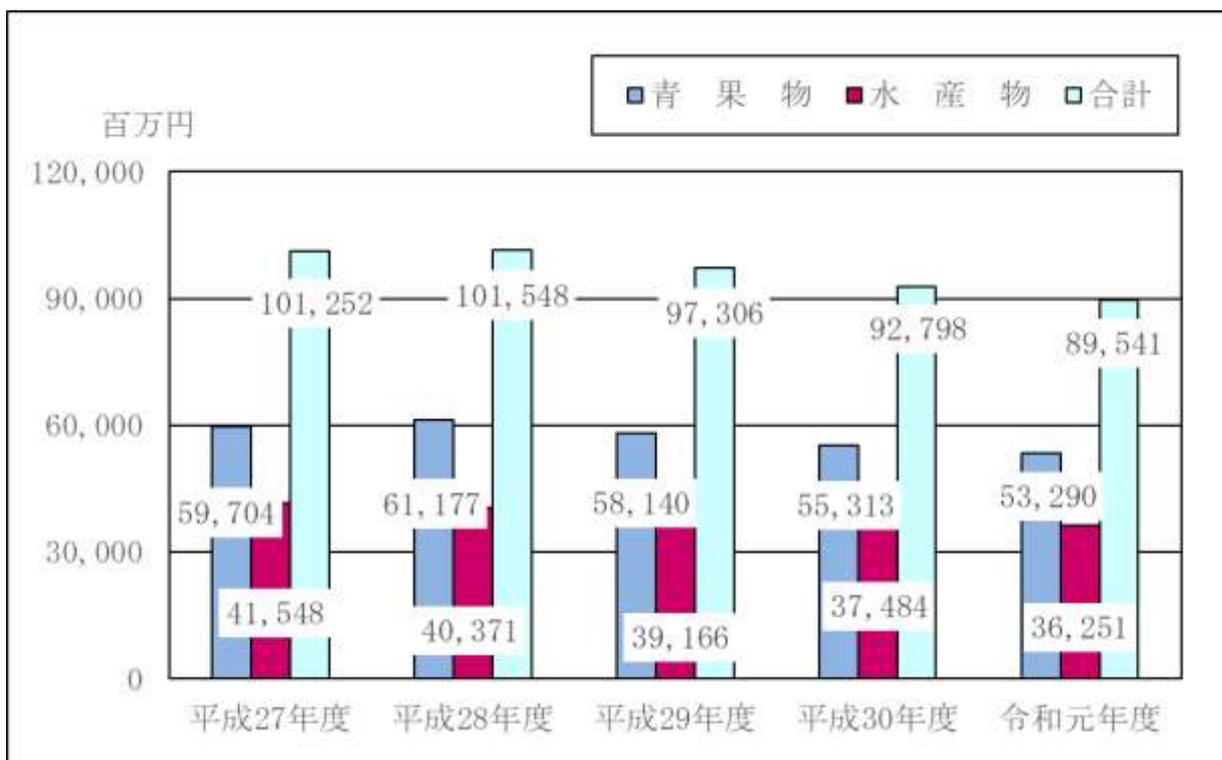
過去5か年の青果・水産物の取扱高は、次のとおりである。

【青果物・水産物の取扱高（数量）の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

【青果物・水産物の取扱高（金額）の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(2) 市場の建設改良について

当年度の建設改良については、受水槽設備改修工事等を行っており、その総額は400万円である。

2 決算概要

(1) 市場会計の経営成績

市場会計の損益計算書に基づく当年度の収益及び費用の内容を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	令和元年度		平成30年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
市場事業収益	746	100.0	718	100.0	27	103.8
営業外収益	746	100.0	718	100.0	27	103.8
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	819.2
他会計補助金	71	9.5	125	17.3	△ 54	56.7
長期前受金戻入	54	7.2	59	8.2	△ 6	90.7
雑収益	621	83.3	535	74.4	87	116.2
市場事業費用	621	100.0	721	100.0	△ 99	86.2
営業費用	612	98.5	708	98.2	△ 96	86.4
市場管理費	321	51.7	350	48.5	△ 28	91.9
減価償却費	290	46.8	323	44.8	△ 33	89.9
資産減耗費	0	0.0	35	4.9	△ 35	0.3
営業外費用	9	1.5	13	1.8	△ 4	72.7
支払利息及び企業債取扱諸費	9	1.4	10	1.4	△ 1	87.3
雑支出	1	0.1	3	0.4	△ 2	19.6
当年度純利益	125	-	△ 2	-	127	△ 6,002.9

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 営業外収益について

(ア) 平成24年度から指定管理者制度を導入し利用料金制度を採用しており、指定管理者からの納付金が雑収益に含まれている。納付金は、定額の納付金Ⅰ及び変動性の納付金Ⅱからなっており、実際に納付する額は管理運営業務に伴う府のリスク負担額や指定管理者へ依頼して実施する修繕に要する費用を相殺して算出している。当年度の納付金は、上記の指定管理者へ依頼して実施する修繕が前年比で少なかったこと等により、前年度と比較して8,600万円(17.8%)増加し、5億7,000万円となった。また、納付金の精算内容を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：百万円)					
年度	納付金Ⅰ(※1)	納付金Ⅱ(※2)	府のリスク負担額(※3)	依頼した修繕に要する費用	実際に納付された額
令和元年度	631	-	△ 17	△ 44	570
平成30年度	631	-	△ 15	△ 133	483

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

(※1) 契約にて定められた、毎年度指定管理者より支払われる定額。

(※2) 実際の利用料金等の収入が指定申請時に提案した利用料金等収入を上回った場合に、指定管理者より別途支払われる額。令和元年度の収入は提案額を下回っているため、納付なし。

(※3) 災害に伴う利用料金収入の減少等、指定管理者に負担させることが不適当なリスクを府が実質負担するもの。

(イ) 長期前受金戻入 5,400 万円は、減価償却費及び資産減耗費見合いの長期前受金収益化の額である。

イ 営業費用について

場内の管理に係る職員給与費をはじめとする費用の状況は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
職員給与費	131	130	122	122	118
修繕費	55	29	81	110	62
委託料	9	20	8	4	3
負担金及び交付金	143	109	106	98	95
その他	55	14	15	15	43
減価償却費等	520	508	508	358	290

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 令和元年度の修繕費は、前年度は災害に伴う緊急復旧工事等があったことに対して、当年度はなかったことによる反動減の影響により、前年度に比し減少している。

(イ) 減価償却費等は、主に減価償却費 2 億 9,000 万円である。

ウ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債利息及び企業債発行手数料である。

(イ) 雑支出 100 万円は、控除対象外消費税である。

(2) 指定管理者を含めた市場全体の経営成績

市場会計と指定管理者の損益計算書に基づき、当年度における指定管理者を含めた市場全体の収益及び費用の内容を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、収益及び費用の数値は、市場と指定管理者の収益及び費用を合算しており、市場と指定管理者との間の取引を相殺して算定している。

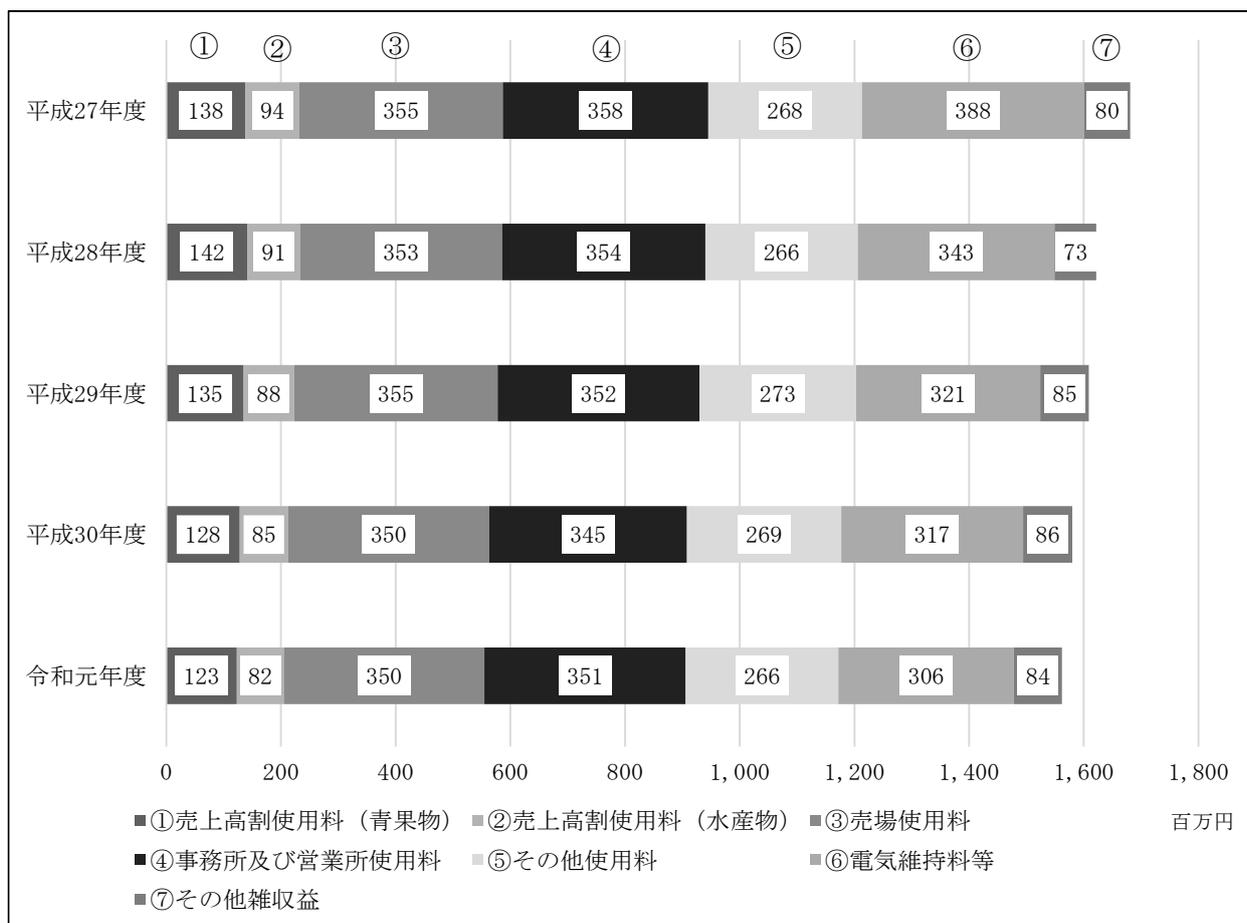
科 目	令和元年度		平成30年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
市場事業収益	1,740	100.0	1,817	100.0	△ 78	95.7
営業収益	1,561	89.7	1,580	86.9	△ 18	98.8
売上高割使用料	205	11.8	213	11.7	△ 7	96.5
施設使用料	966	55.5	964	53.0	2	100.2
雑収	390	22.4	403	22.2	△ 13	96.8
営業外収益	179	10.3	238	13.1	△ 59	75.1
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	620.0
他会計補助金	71	4.1	125	6.9	△ 54	56.7
長期前受金戻入益	54	3.1	59	3.3	△ 6	90.7
雑収	54	3.1	54	3.0	0	100.5
市場事業費用	1,610	100.0	1,813	100.0	△ 202	88.8
営業費用	1,601	99.4	1,800	99.3	△ 199	89.0
市場管理費	1,306	81.1	1,437	79.3	△ 131	90.9
減価償却費	295	18.3	328	18.1	△ 33	90.0
資産減耗費	0	0.0	35	1.9	△ 35	0.3
営業外費用	9	0.6	13	0.7	△ 4	72.7
支払利息及び企業債取扱諸費	9	0.5	10	0.6	△ 1	87.3
雑支出	1	0.0	3	0.2	△ 2	19.6
特別損失	-	0.0	0	0.0	△ 0	0.0
当年度純利益	130	-	5	-	125	2,718.1

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 営業収益について

営業収益の推移は、次のとおりである（指定管理者制度を導入している。）。



(ア) 売上高割利用料金（青果物・水産物）2億500万円は、卸売業者・仲卸業者の売上高に応じて算定される使用料である。市場取扱金額の減少に伴い、前年度と比較して700万円（3.5%）減少している。

(イ) 施設使用料9億6,600万円は、卸売業者・仲卸業者等からの市場施設の使用料であり、前年度に比較して200万円（0.2%）増加している。内訳は、売場使用料3億5,000万円、事務所及び営業所使用料3億5,100万円、その他使用料2億6,600万円である。

(ウ) 雑収益3億9,000万円は、前年度に比較して1,300万円（3.2%）減少している。内訳は、電気維持料等3億600万円（市場施設使用者の光熱水費実費分）、その他雑収益8,400万円（市場施設使用者の廃棄物処理費用負担金等の実費分）である。

イ 営業外収益について

(ア) 他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。令和元年度においては、災害による被害は発生しなかったために、前年度にあった災害復旧費の助成がなかったことによる反動減の影響により、前年度と比較して5,400万円(43.3%)減少している。

【他会計補助金】

(単位：百万円)

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
退職給与金	43	-	-	-	28
指導監督経費等	41	41	38	39	37
企業債利息	6	6	5	5	4
子ども手当	-	-	-	-	-
児童手当	1	1	1	1	0
災害復旧費	-	-	-	80	-
合計	92	48	44	125	71

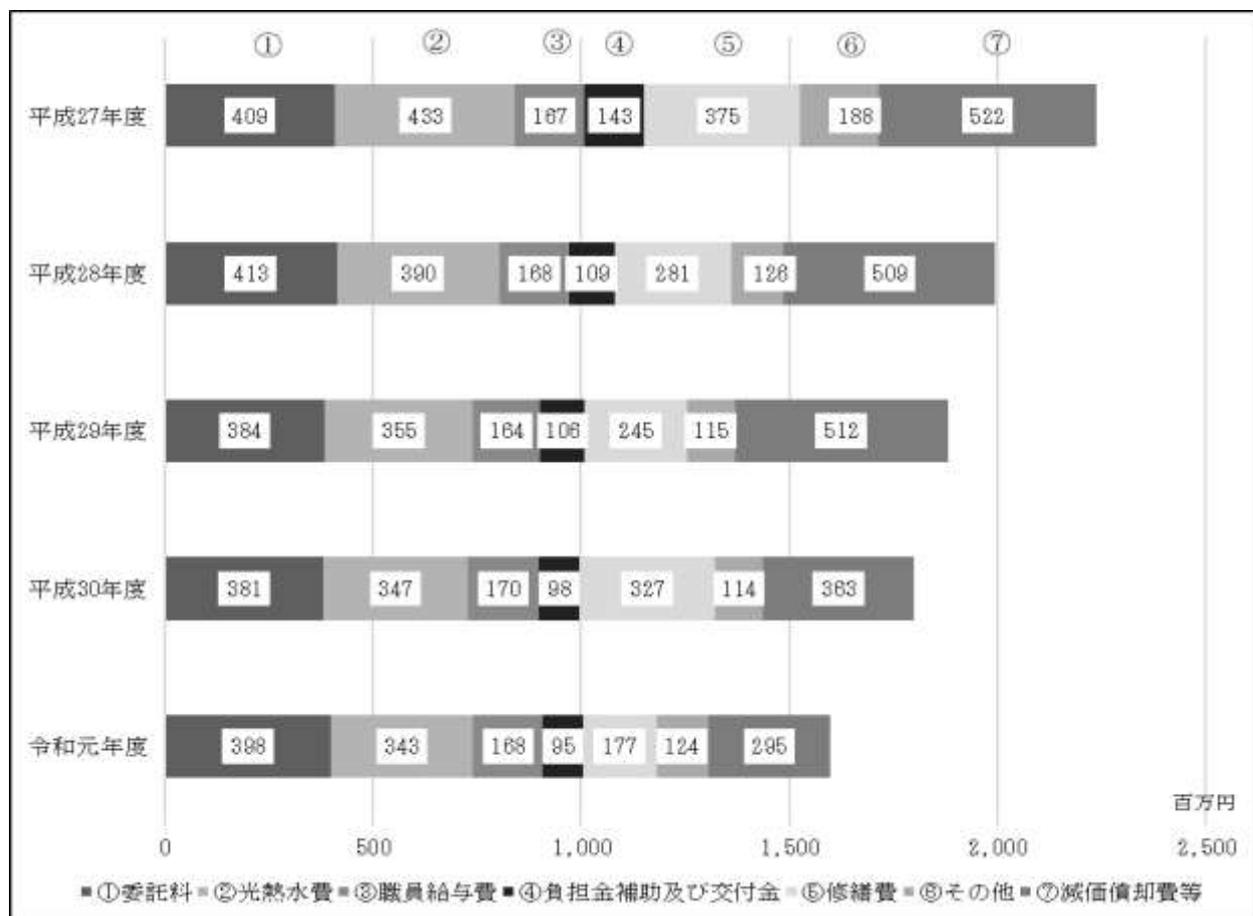
注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(イ) 長期前受金戻入5,400万円は、減価償却費及び資産減耗費見合いの長期前受金収益化の額である。

(ウ) 雑収益5,400万円の主なものは、事業用定期借地使用料3,900万円、場内の土地・建物に係る行政財産使用料1,200万円等であり、前年度から著増減はない。

ウ 営業費用について

場内の管理に係る委託料、光熱水費をはじめとする市場管理費及び減価償却費等の状況は、次のとおりである（指定管理者制度を導入している。）。



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 光熱水費は3億4,300万円である。電気料金単価の下落により前年度と比較して400万円（1.3%）減少している。

(イ) 修繕費は1億7,700万円である。当年度は指定管理者へ依頼した工事の減少等により、前年度と比較して1億4,900万円（45.7%）減少している。

(ウ) その他は1億2,400万円である。活性化対策費が減少したものの、退職給与金の発生等により、前年度と比較して1,000万円（8.7%）増加している。

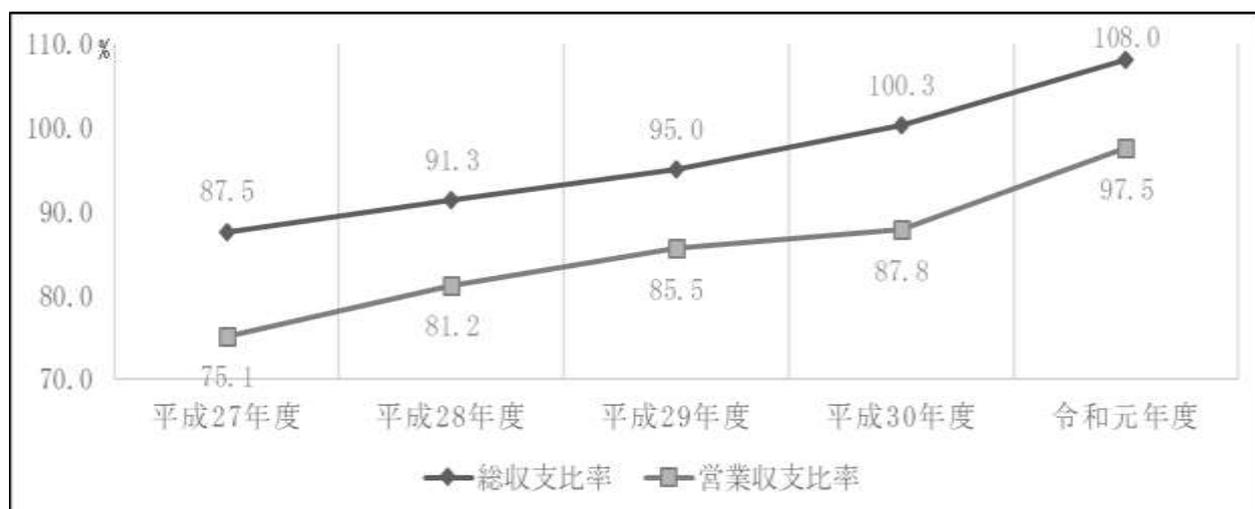
エ 営業外費用について

営業外費用は、指定管理者では発生しておらず、市場の損益計算書と同一の金額である。次に、過去5か年の経営分析のための主な財務分析比率は、次のとおりである。

区分 年度	営業収益		総収支比率	営業収支比率	職員給与費対 営業収益率
	金額	趨勢比率	$\frac{[総収益]}{[総費用]} \times 100$	$\frac{[営業収益]}{[営業費用]} \times 100$	$\frac{[職員給与費]}{[営業収益]} \times 100$
	百万円	%	%	%	%
平成27年度	1,681	100.0	87.5	75.1	10.0
平成28年度	1,621	96.4	91.3	81.2	10.4
平成29年度	1,609	95.7	95.0	85.5	10.2
平成30年度	1,580	94.0	100.3	87.8	10.8
令和元年度	1,561	92.9	108.0	97.5	10.7

上表の総収支比率及び営業収支比率の推移は、次のとおりである。

【総収支比率及び営業収支比率の推移】



営業収支比率は継続して100%を下回る水準だが、総収支比率は2期連続で100%を上回る結果となっている。

平成28年度から令和元年度は営業収益が減少したものの、営業費用の減少幅が営業収益の減少幅を上回り、営業収支比率は改善した。また、営業収支比率の改善に伴い、総収支比率も改善した。

(3) 財政状態

市場会計の貸借対照表に基づき、資産、負債及び資本について前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	令和元年度		平成30年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	7,908	79.4	8,156	82.8	△ 248	97.0
有形固定資産	7,894	79.2	8,153	82.7	△ 259	96.8
無形固定資産	1	0.0	1	0.0	-	100.0
投資その他の資産	13	0.1	2	0.0	11	723.3
流 動 資 産	2,053	20.6	1,700	17.2	354	120.8
現金預金	1,927	19.3	1,627	16.5	301	118.5
未収金	118	1.2	65	0.7	53	181.6
その他流動資産	8	0.1	8	0.1	-	100.0
資 産 合 計	9,961	100.0	9,855	100.0	106	101.1
固 定 負 債	876	8.8	961	9.8	△ 85	91.2
企業債	870	8.7	953	9.7	△ 84	91.2
引当金	6	0.1	8	0.1	△ 1	81.2
流 動 負 債	359	3.6	317	3.2	42	113.2
企業債	86	0.9	90	0.9	△ 4	95.3
未払金	66	0.7	26	0.3	40	253.2
未払費用	0	0.0	0	0.0	△ 0	88.1
引当金	10	0.1	10	0.1	△ 0	99.6
その他流動負債	198	2.0	191	1.9	6	103.4
繰 延 収 益	574	5.8	600	6.1	△ 26	95.6
長期前受金	6,771	68.0	6,737	68.4	34	100.5
長期前受金収益化累計額	△ 6,197	△ 62.2	△ 6,137	△ 62.3	△ 60	101.0
負 債 合 計	1,809	18.2	1,879	19.1	△ 70	96.3
資 本 金	21,891	219.8	21,841	221.6	50	100.2
資本金	21,891	219.8	21,841	221.6	50	100.2
剰 余 金	△ 13,739	△ 137.9	△ 13,864	△ 140.7	125	99.1
資本剰余金	187	1.9	187	1.9	-	100.0
欠損金	13,926	139.8	14,051	142.6	△ 125	99.1
資 本 合 計	8,152	81.8	7,977	80.9	175	102.2
負 債 ・ 資 本 合 計	9,961	100.0	9,855	100.0	106	101.1

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度 当初 取得価額	令和元年度増減額			減価償却累計額	令和元年度 減価償却高	令和元年度末 償却未済高
		増加額	減少額	差引増減額	累計		
	(A)			(B)	(C)		(A+B-C)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産	29,399	15	2	12	21,517	290	7,894
土 地	4,493	-	-	-	-	-	4,493
建 物 等	24,906	15	2	12	21,517	290	3,401
無形固定資産	1	-	-	-	-	-	1
投 資	2	11	-	11	-	-	13

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 有形固定資産の差引増減額 1,200 万円の主な内訳は、大阪府中央卸売市場管理センター株式会社からの防犯カメラの寄附による工具・器具及び備品の増加、受水槽設備改修工事の工事管理委託料による建設仮勘定の増加、移動作業台セルコンタワーの除却による工具・器具及び備品の減少である。

(イ) 無形固定資産 100 万円は、電話加入権である。

(ウ) 投資 1,300 万円の内訳は、工業用水道保証金 200 万円及び、中央卸売市場事業減債基金 1,100 万円である。投資の増加は、中央卸売市場事業減債基金 1,100 万円の組入によるものである。

イ 流動資産について

現金・預金等の資金状況についてみると、当座比率は次のとおりである。

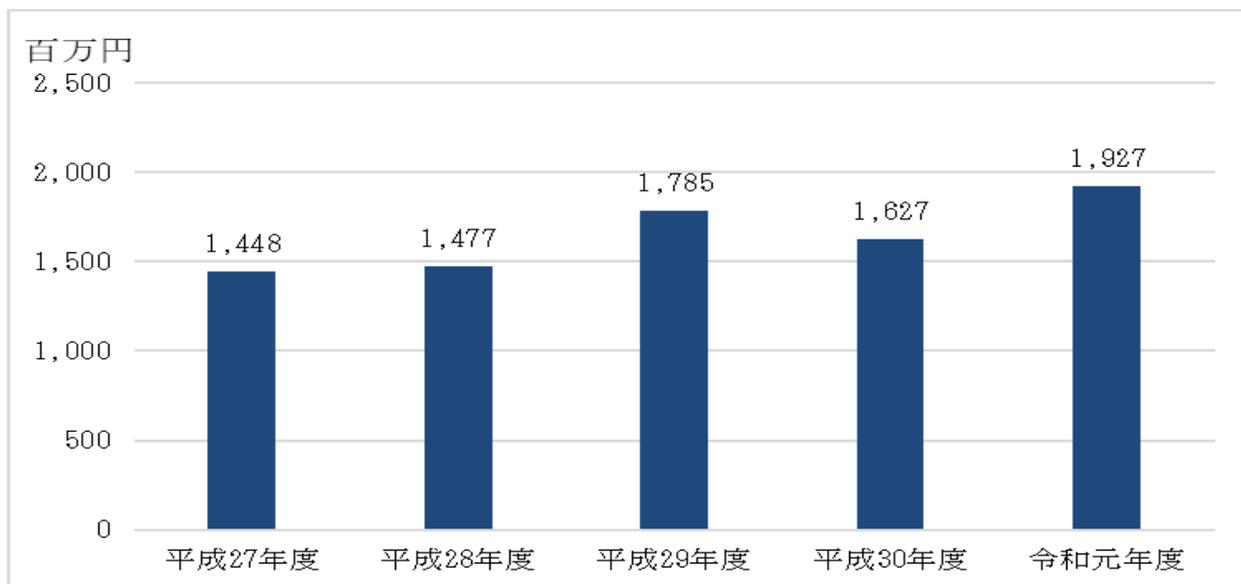
区分	年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
当座比率 [現金・預金＋未収金 流動負債 ×100]	%	295.7	373.6	310.0	533.3	569.4

当座比率が前年度と比較して 36.1 ポイント増加したのは、現金・預金及び未収金の増加幅が 3 億 5,400 万円である一方、流動負債の増加幅は 4,200 万円であり、現金・預金及び未収金の増加幅が流動負債の増加幅を大きく上回っているためである。

(ア) 現金預金の増減については「(4) キャッシュ・フローの状況」を参照。

過去5か年の現金・預金残高の状況は、次のとおりである。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 当年度の未収金1億1,800万円の主なものは、指定管理者からの納付金1億600万円である。

(ウ) 当年度のその他流動資産800万円は、すべて卸売業者等からの預託保証金に係る保管有価証券である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債8億7,000万円は、当年度末から1年を超えて償還期限が到来するものである。当年度は、建設改良費に充てるための企業債を200万円発行している。

(イ) 引当金600万円は退職給付引当金である。

エ 流動負債について

(ア) 企業債8,600万円は、当年度末から1年以内に償還期限が到来するものである。

(イ) 未払金6,600万円は、負担金、委託料及びその他諸経費である。主に未払消費税及び地方消費税の増加により、前年度と比較して4,000万円(153.2%)増加している。

(ウ) 引当金1,000万円は、賞与引当金900万円及び法定福利費引当金200万円である。

(エ) その他流動負債 1 億 9,800 万円の主なものは、業者等からの預り保証金である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金 67 億 7,100 万円は、国庫補助金及び受贈財産評価額である。

(イ) 長期前受金収益化累計額 61 億 9,700 万円は、減価償却費等見合いの収益化累計額である。

カ 資本金について

(ア) 資本金は、218 億 9,100 万円であり、一般会計からの企業債元金分受入（出資金）により、前年度と比較して 5,000 万円（0.2%）増加している。

キ 剰余金について

(ア) 資本剰余金 1 億 8,700 万円は、国庫補助金である。

(イ) 欠損金 139 億 2,600 万円は、繰越欠損金 140 億 5,100 万円及び当年度純利益 1 億 2,500 万円である。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

当年度においては、業務活動によるキャッシュ・フローは3億5,300万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1,500万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは3,700万円の支出となった結果、資金増加額は3億100万円、期末資金残高は19億2,700万円となっている。

科 目	令和元年度	平成30年度	増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	金額(B)		
	百万円	百万円	百万円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	125	△ 2	127	△ 6,002.9
有形固定資産減価償却費	290	323	△ 33	89.9
固定資産除却費	0	35	△ 35	0.3
賞与引当金増減額 (△は減少)	△ 0	1	△ 1	△ 7.9
法定福利費引当金増減額 (△は減少)	0	0	△ 0	2.5
退職給付引当金繰入額	△ 1	-	△ 1	皆増
長期前受金戻入	△ 54	△ 59	6	90.7
受取利息及び配当金の受取額	△ 0	△ 0	△ 0	819.2
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	9	10	△ 1	87.3
未収金の増減額 (△は増加)	△ 53	49	△ 102	△ 108.1
未払金の増減額 (△は減少)	40	△ 29	69	△ 138.0
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 0	△ 0	△ 0	132.2
その他流動負債の増減額 (△は減少)	6	△ 3	10	△ 197.6
小計	362	324	38	111.6
受取利息及び配当金の受取額	0	0	0	819.2
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 9	△ 10	1	87.3
業務活動によるキャッシュ・フロー	353	314	39	112.4
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 4	△ 529	524	0.8
中央卸売市場事業減債基金組入による支出	△ 11	-	△ 11	皆増
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15	△ 529	513	2.9
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てる企業債の収入	2	103	△ 101	1.9
建設改良費等の財源に充てる企業債償還支出	△ 90	△ 94	4	95.7
他会計からの出資による収入	50	47	4	107.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37	56	△ 93	△ 66.4
資金増加額	301	△ 158	459	△ 190.0
資金期首残高	1,627	1,785	△ 158	91.1
資金期末残高	1,927	1,627	301	118.5

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。当年度は、当年度純利益 1 億 2,500 万円に対して、減価償却費 2 億 9,000 万円、長期前受金戻入△5,400 万円、未収金の増減額△5,300 万円、未払金の増減額 4,000 万円等により、3 億 5,300 万円の収入となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表している。当年度は、有形固定資産の取得による支出 400 万円、中央卸売市場事業減債基金組入による支出 1,100 万円の支出により、1,500 万円の支出となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状況を表している。当年度は、企業債発行による収入 200 万円、他会計からの出資による収入 5,000 万円、企業債償還による支出 9,000 万円により、3,700 万円の支出となっている。